

事務事業名	障害者福祉タクシー初乗り運賃助成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5045				
			所属課室	福祉課		課長名	小林 正吾				
	☐ 実施計画事業		所属担当	障害者生活支援担当		担当者名	中丸 美喜子				
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	01	02	030	17
施策		30	障害者福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠		南アルプス市重度心身障害児(者)等タクシー利用料金助成事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 身体障害者、知的障害者、精神障害者、要介護老人に対して、中型タクシーの初乗り運賃を助成する。			事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				印刷製本費		94					
				社会福祉費扶助(補助)		6,987					
								計		7,081	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	申請受付・審査及びタクシー券交付 タクシー券利用者数342人
25年度活動予定	申請受付・審査及びタクシー券交付
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内に住所を有する在宅の者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、要介護老人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
社会活動の範囲を広める。その世帯の経済的負担の軽減。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
社会参加の促進、福祉の増進。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:申請件数	件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:身体障害者手帳1～3級所持者	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:経済的負担が軽減されたと感じる障害者の割合	%
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア:社会参加している障害者の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	948	945	1,003	1,010	1,010	1,010		
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	6,189	6,136	6,205	6,217	6,217	6,217		
	人件費	事業費計 (A)		千円	7,137	7,081	7,208	7,227	7,227	7,227	0	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間		時間	250	250	250	250	250	250		
		人件費計 (B)		千円	991	991	991	991	991	991	0	
		(A)+(B)		千円	8,128	8,072	8,199	8,218	8,218	8,218	0	
	活動指標		ア	件	408.0	399.0	410.0	410.0	410.0	410.0		
			イ	件	351.0	342.0	350.0	350.0	350.0	350.0		
			ウ									
	対象指標		ア	人	1,913.0	1,866.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0	1,900.0		
			イ	人	230.0	235.0	235.0	235.0	235.0	235.0		
			ウ	人	120.0	114.0	120.0	120.0	120.0	120.0		
	成果指標		ア	%								
			イ									
			ウ									
	上位成果指標		ア	%								
			イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・15年度(合併時)～開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・特に大きな変化なし。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・タクシー券交付対象者の拡大 ・視覚障害者の方からタクシー券を現状より大きくして欲しいという要望あり ・タクシー券交付枚数の拡大

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	県の補助対象者より市の補助対象者の方が上乗せしている部分があり、これ以上対象者と交付枚数を増加するのは難しく、現状維持が望ましいと思われる為、対象者と枚数の拡大は考えていない。視覚障害者の方への対応として大きくすると1冊あたりの単価があがり予算上無理なので、H25度から点字テブラを表紙に貼り、対応する予定。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	各支所の窓口担当者に窓口対応においての要望の有無の確認。

事務事業名	障害者福祉タクシー初乗り運賃助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 施策に結びつき、障害者福祉の充実に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 県制度により、県からも1/2の助成があるため、市からの助成も妥当と考える。 ただし、南アルプス市では県の補助対象者、補助対象枚数に上乗せしてのタクシー券交付があるため、実際は市単費の支出部分がかなり大きい。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 県の補助対象者、補助対象枚数に上乗せして、市独自の交付部分があるので、現状以上の拡大は難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 制度を周知し、申請者が増加すれば交付状況も拡大する。 タクシー券の利用を促し、交付枚数に対する利用率を上げる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) 移動支援事業 ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 福祉サービスと併せて利用する制度であるため、障害者本人のみで車に乗降できる方は福祉タクシー制度の対象である。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 タクシー券の交付を受けている障害者の、経済的負担が増加する。 自身での移動が難しい障害者にとって、公共交通機関の交通費の助成は、経済的負担の軽減になっている。山交バスの路線廃止により、タクシー券利用が増える可能性がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 交付対象者・交付枚数を縮小すれば成果も下がってしまう(個人負担割合増加)ため、難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 この事業を実施するに当たり、最低1名の職員は必要。よって、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 等級により交付枚数が決まっており、1年間の最大利用枚数も限られているため、公平さは保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	公共交通機関を利用するのが困難な重度の障害者が対象であるので、今後も事業は継続していく。また事業の周知に加え福祉有償運送制度の周知も行い、適正利用に務める。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 障害者移動支援事業利用可能者への周知を図る。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	②																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑪																					